



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <http://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO(氏名) 柘植 一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員(氏名) 松村 一三 (TEL) 03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	81,222	6.4	6,054	△6.8	5,324	△6.8	3,365	△1.8	3,365	△1.8	3,367	△1.8
28年2月期第3四半期	76,351	△9.6	6,493	△54.9	5,714	△53.3	3,429	△46.2	3,429	△46.2	3,428	△46.3
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
29年2月期第3四半期	46.03		45.80									
28年2月期第3四半期	48.89		48.82									

(注) 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	136,333	38,430	38,430	37,677	37,677	28.2	37,677	27.3
28年2月期	137,847	37,677	37,677					

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年2月期	—	18.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,680	2.1	9,170	3.2	8,200	4.1	5,320	5.7	5,320	5.7	72.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	73,111,846株	28年2月期	73,111,846株
29年2月期3Q	—株	28年2月期	—株
29年2月期3Q	73,111,846株	28年2月期3Q	70,124,116株

(注) 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。「(3)発行済株式数(普通株式)」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、全体では雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方、世界経済は中国で景気の持ち直しの動きがみられるものの、英国のEU離脱の動きに端を発する世界経済の先行きの不透明感及び米大統領選挙結果を受けた日米金融市場の不安定な動向等、今後の国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、大企業を中心に間接業務のアウトソーシングの高まりを受け、市場規模は堅調に拡大している一方、失業率の低下、有効求人倍率の上昇に伴い、当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業の人員採用においても、直接雇用、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは主力事業であるCRM事業において、サービスの品質改善、業務効率化の積み重ねによる既存顧客からの受託業務の増加等を通じ、売上収益の拡大に注力いたしました。

当社グループが、今期注力している人材施策面に関しては、景気回復や労働人口減少を背景に、人材確保が困難になる中で、社会保障制度の変更等も影響し、人件費の上昇傾向が続いております。こうした環境変化に対し、当社グループでは、「拠点×人材」戦略による採用・リテンションの強化を、事業基盤拡大のための重要な課題の一つと考えております。サービス提供価格への適切な転嫁に取り組む一方で、優秀な人材を長期的に確保する施策として、新たな人事制度を導入し、CRM事業の現場責任者を有期雇用から無期雇用に転換した事に加え、全国転勤を伴わない地域限定型社員制度も導入いたしました。また、より多様な人材を活かす基盤構築として、50-100名の小規模なコールセンターを国内にネットワーク展開する「スモールオフィス」や「在宅コールセンター」を実現するべく、クラウド型コールセンタープラットフォームや運営システムの強化に注力いたしました。在宅コールセンター業務の支援ソリューション「BellCloud Performance Manager」や「BellCloud for Telework」を開始することに加え、スモールオフィスの具体的成果として、コーナン商事株式会社が全国に展開するホームセンターの「コーナン港北センター南店」においてスモールオフィス第一号センターを開設いたしました。

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」）グループの多様な企業ネットワークや取引パートナーを活用した事業機会創出にも引き続き注力し、日本国内での業容拡大に加え、同社の海外ネットワーク、情報収集力を活用した海外展開の動きを加速させました。具体的には、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「CTC」）とともに当社の「BellCloud®」をベースとしたコールセンター構築・運用サービス「eBellCloud」のサービスの販売を、主に金融や小売、流通業界向けに開始いたしました。また、ベトナムのコンタクトセンター大手のHoa Sao社の株式49%を取得することで、同社の既存株主と基本合意いたしました。今回の出資を足掛かりに、多国籍企業のベトナムマーケット進出支援やオフショアニーズへの対応を進めております。

更に、AI（人工知能）技術等を活用して、当社グループのオペレーションと顧客のデータを融合し、マーケティング施策の展開や自動対応への活用も視野に入れたソリューションを提供する「Advanced CRM (a-CRM) 構想」の実現に向けた取り組みを強化いたしました。BPO分野関連において、伊藤忠商事㈱、CTC等と協同で「音声認識」、「テキストマイニング」の技術を活用し、会話の相手の感情を画面上でモニタリングすることができる感情解析技術や、AI技術の導入といった、新たな「コンタクトセンター向けテクノロジーソリューションサービス」の検証に着手いたしました。また、伊藤忠商事㈱及び株式会社NTTデータと、AI技術を活用したウェブ接客サービスを提供する株式会社空色の株式を第三者割当により取得し、AI技術を活用したBPO事業の拡大に向けた資本業務提携を行うことに合意いたしました。

その他事業において、伊藤忠商事㈱、及び同社傘下の事業会社と共に、製薬会社向けアウトソーシング (Contract Research Organization: CRO) 事業の更なる強化を目指し、株式会社ベル・メディカルソリューションズ（以下、「BMS」）の事業を再編することを合意いたしました。具体的には、2017年1月1日付でBMSの事業を医薬品開発支援業務に係る事業と製薬会社向けBPO業務を中心とした事業に会社分割した上で、前者を伊藤忠商事㈱の100%子会社で同様の業務を営むエイツーヘルスケア株式会社（以下、「A2」）に統合し（存続会社はA2）、後者を伊藤忠商事㈱の100%子会社で製薬企業向けMR (Medical Representative 医療情報提供者) 派遣業務等を行うIML株式会社と統合いたします（存続会社はBMS）。

セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度より継続的に取り組んでいる品質改善活動の浸透や、伊藤忠商事㈱との協業強化によるシナジー等による既存継続案件の売上拡大、及び顧客との受託料金の見直し交渉等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。一方利益面では、採用環境の変化や社会保障制度の変更等に伴う人件費単価の上昇、拠点拡大に伴う先行経費の支出等によりコストが増加したことにより、税引前四半期利益は前年同期比で減益となりました。この結果、CRM事業の売上収益は756億96百万円（前年同期比7.1%増）、税引前四半期利益は51億72百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(その他)

CRO事業及びSMO事業、及びその他事業において、営業体制の見直しや社内プロセス改善活動の全社展開継続等を通じ業務の生産性向上に注力してまいりましたが、医薬品業界の厳しい経営環境の影響もあり、売上収益は前年同期比減収となりました。また、税引前四半期利益は、CRO事業において、株式会社ベル・メディカルソリューションズの再編に伴い発生する一過性の損失の影響により、前年同期比で減益となりました。この結果、その他のセグメントの売上収益は55億26百万円（前年同期比2.9%減）、税引前四半期利益は1億52百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は812億22百万円（前年同期比6.4%増）、税引前四半期利益は53億24百万円（前年同期比6.8%減）、四半期利益は33億65百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

流動資産は、主に営業債権が7億12百万円、売却目的で保有する資産が18億52百万円それぞれ増加し現金及び現金同等物が14億84百万円、未収還付法人所得税が28億60百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より15億88百万円減少し、257億64百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が7億33百万円及びその他の長期金融資産が5億28百万円それぞれ増加し、のれんが12億59百万円減少したため前連結会計年度末より74百万円増加し、1,105億69百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より15億14百万円減少し、1,363億33百万円となりました。

流動負債は、借入金が11億4百万円、未払従業員給付が3億94百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が4億12百万円増加し、その他の流動負債が26億28百万円減少したため前連結会計年度末より3億53百万円減少し、262億70百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が19億87百万円減少したため前連結会計年度末より19億14百万円減少し、716億33百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より22億67百万円減少し、979億3百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より7億53百万円増加し、384億30百万円となりました。これは主に親会社所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が7億33百万円、その他の資本の構成要素が20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億87百万円となりました(前年同期は35億61百万円の支出)。これは主に、税引前四半期利益53億24百万円、減価償却費及び償却費15億83百万円、法人所得税の還付額28億63百万円を計上したことに対して、営業債権の増加による支出13億56百万円及び法人所得税の支払額46億86百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億60百万円となりました(前年同期は20億16百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億64百万円、無形資産の取得による支出5億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億12百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億76百万円となりました(前年同期は64億3百万円の収入)。これは、短期借入金の増加による収入が11億円、長期借入金の返済による支出20億63百万円、配当金の支払による支出26億27百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、58億50百万円(前連結会計年度末比14億84百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年4月12日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2016年2月29日	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間 2016年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,334	5,850
営業債権	16,305	17,017
未収還付法人所得税	2,863	3
その他の短期金融資産	95	146
その他の流動資産	755	896
小計	27,352	23,912
売却目的で保有する資産	—	1,852
流動資産合計	27,352	25,764
非流動資産		
有形固定資産	5,497	6,230
のれん	97,083	95,824
無形資産	2,334	2,399
繰延税金資産	2,458	2,436
その他の長期金融資産	3,076	3,604
その他の非流動資産	47	76
非流動資産合計	110,495	110,569
資産合計	137,847	136,333

(単位：百万円)

前連結会計年度
2016年2月29日当第3四半期連結会計期間
2016年11月30日

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	3,629	3,871
借入金	9,144	10,248
未払法人所得税	791	979
引当金	95	11
未払従業員給付	8,226	8,620
その他の短期金融負債	358	377
その他の流動負債	4,380	1,752
小計	26,623	25,858
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	412
流動負債合計	26,623	26,270
非流動負債		
長期借入金	71,314	69,327
引当金	1,352	1,551
長期未払従業員給付	252	237
その他の長期金融負債	627	515
その他の非流動負債	2	3
非流動負債合計	73,547	71,633
負債合計	100,170	97,903
資本		
資本金	26,797	26,797
資本剰余金	3,107	3,107
その他の資本の構成要素	318	338
利益剰余金	7,455	8,188
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,677	38,430
資本合計	37,677	38,430
負債及び資本合計	137,847	136,333

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
売上収益	76,351	81,222
売上原価	△61,463	△66,420
売上総利益	14,888	14,802
販売費及び一般管理費	△7,806	△8,527
その他の収益	31	49
その他の費用	△620	△270
営業利益	6,493	6,054
金融収益	1	0
金融費用	△780	△730
税引前四半期利益	5,714	5,324
法人所得税費用	△2,285	△1,959
四半期利益	3,429	3,365
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,429	3,365

(単位：円)

1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	48.89	46.03
希薄化後1株当たり四半期利益	48.82	45.80

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
四半期利益	3,429	3,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	△1	2
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	△1	2
その他の包括利益合計(税引後)	△1	2
四半期包括利益合計(税引後)	<u>3,428</u>	<u>3,367</u>
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	<u>3,428</u>	<u>3,367</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本			
			の構成要素	利益剰余金		
2015年3月1日現在	24,500	—	—	2,424	26,924	26,924
四半期利益	—	—	—	3,429	3,429	3,429
その他の包括利益	—	—	△1	—	△1	△1
四半期包括利益合計	—	—	△1	3,429	3,428	3,428
新株の発行	2,294	2,273	—	—	4,567	4,567
株式報酬取引	—	—	320	—	320	320
所有者による拠出	—	829	—	—	829	829
所有者との取引等合計	2,294	3,102	320	—	5,716	5,716
2015年11月30日現在	26,794	3,102	319	5,853	36,068	36,068

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本			
			の構成要素	利益剰余金		
2016年3月1日現在	26,797	3,107	318	7,455	37,677	37,677
四半期利益	—	—	—	3,365	3,365	3,365
その他の包括利益	—	—	2	—	2	2
四半期包括利益合計	—	—	2	3,365	3,367	3,367
株式報酬取引	—	—	18	—	18	18
剰余金の配当	—	—	—	△2,632	△2,632	△2,632
所有者との取引等合計	—	—	18	△2,632	△2,614	△2,614
2016年11月30日現在	26,797	3,107	338	8,188	38,430	38,430

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,714	5,324
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,408	1,583
固定資産除売却損益(△は益)	18	222
金融収益	△1	△0
金融費用	780	730
営業債権の増減額(△は増加)	378	△1,356
営業債務の増減額(△は減少)	147	148
未払消費税の増減額(△は減少)	△3,886	△42
その他	△618	624
小計	3,940	7,233
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△710	△623
法人所得税の支払額	△6,792	△4,686
法人所得税の還付額	—	2,863
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	△3,561	4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,373	△1,264
無形資産の取得による支出	△409	△560
有価証券の取得による支出	—	△101
有価証券の売却による収入	—	5
敷金及び保証金の差入による支出	△292	△512
敷金及び保証金の回収による収入	85	84
資産除去債務の履行による支出	△26	△11
その他	△1	△1
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△2,016	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,700	1,100
長期借入金の返済による支出	△3,125	△2,063
資金調達による支出	△544	—
新株発行による収入	4,555	—
配当金の支払額	—	△2,627
その他	△183	△286
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	6,403	△3,876
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	826	△1,449
現金及び現金同等物の期首残高	10,291	7,334
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,117	5,850

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他の事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	70,659	5,692	—	76,351
セグメント間収益(※)	214	75	△289	—
売上収益合計	<u>70,873</u>	<u>5,767</u>	<u>△289</u>	<u>76,351</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,343	△65	—	△1,408
金融収益	1	0	—	1
金融費用	△779	△1	—	△780
報告セグメントの税引前四半期利益	5,283	431	—	5,714

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	75,696	5,526	—	81,222
セグメント間収益(※)	158	87	△245	—
売上収益合計	<u>75,854</u>	<u>5,613</u>	<u>△245</u>	<u>81,222</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,511	△72	—	△1,583
金融収益	0	0	—	0
金融費用	△730	△0	—	△730
報告セグメントの税引前四半期利益	5,172	152	—	5,324

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,429	3,365
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	3,429	3,365
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	3,429	3,365
		(株)
基本的加重平均普通株式数	70,124,116	73,111,846
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	98,053	366,200
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	70,222,169	73,478,046
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	48.89	46.03
希薄化後1株当たり四半期利益	48.82	45.80

(※) 当社は、2015年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の組織再編

(1) 組織再編の概要

2017年1月1日において、製薬企業向けアウトソースサービス事業の更なる強化を目的に、当社の完全子会社である株式会社ベル・メディカルソリューションズは、医薬品開発支援業務に係る事業を会社分割（吸収分割）により伊藤忠商事株式会社の完全子会社で同様の業務を営むエイツーヘルスケア株式会社へ承継させると同時に、伊藤忠商事株式会社の完全子会社で製薬企業向けMR（Medical Representative 医薬情報担当者）派遣業務を行うIML株式会社を吸収合併いたしました。

なお、同日において、株式会社ベル・メディカルソリューションズはその商号を「株式会社ビーアイメディカル」に変更しております。

(2) エイツーヘルスケア株式会社との吸収分割

①本分割の方法

株式会社ベル・メディカルソリューションズを吸収分割会社とし、エイツーヘルスケア株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

②本分割の日程

本分割契約書締結 2016年11月7日
本分割の効力発生日 2017年1月1日

③分割する資産、負債の状況

株式会社ベル・メディカルソリューションズの医薬品開発支援業務に係る事業の資産負債を分割いたします。

④交付される対価の種類・総額等

本分割に係る対価は、エイツーヘルスケア株式会社が発行する新株であります。第三者算定機関の評価を踏まえ139株（新株発行後における発行済み株式総数の6.5%）を受領しております。その公正価値は1,440百万円です。

⑤エイツーヘルスケア株式会社の概要

商号	エイツーヘルスケア株式会社
所在地	東京都文京区小石川一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 香取 忠
主な事業内容	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発、市販後調査、臨床研究受託事業
資本金	1億円

(3) IML株式会社との吸収合併

①本合併の方法

株式会社ベル・メディカルソリューションズを吸収合併存続会社とし、IML株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

②本合併の日程

本合併契約書締結 2016年11月7日
本合併の効力発生日 2017年1月1日

③合併する資産、負債の状況

IML株式会社の資産負債ならびにこれらに付随する一切の権利義務を承継いたします。内訳、金額については現在精査中であります。

④交付される対価の種類・総額等

本合併に係る対価は、株式会社ベル・メディカルソリューションズが発行する新株であります。第三者算定機関の評価を踏まえ5,926株（新株発行後における発行済み株式総数の45.0%）を、IML株式会社の完全親会社であった伊藤忠商事株式会社へ交付しております。その公正価値は1,880百万円です。

⑤ IML株式会社の概要

商号	IML株式会社
所在地	東京都文京区小石川一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 白石 裕介
主な事業内容	医薬情報担当者派遣事業
資本金	1億5千万円